



平成21年10月27日  
社長 大中勝博

9月に民主党政権が誕生しましたが、中小企業支援策としてモラトリアム（元本、利息返済の猶予）を打ち出した亀井金融担当大臣の無能ぶりは惨憺たるものでした。この制度は借り手に「デフォルトします（経営危機です）」と言わせるものであり、結果として銀行は融資をしなくなる事は明らかです。景気、雇用、防衛が急務であるのに残念なことです。

景気は減税によって回復されます。パラドックスではありますが、減税すれば可処分所得が増え、設備投資や購買・消費に回るので景気が回復してきます。景気が回復すれば収税は増えてゆきます。一方、雇用は「明日のご飯」の問題です。政府は介護と農業に雇用が大移動すると本気で思っているのでしょうか。選択肢の一つではあっても、それは雇用回復の即効性はありません。あるとしたら、この分野の規制緩和を先にやらねばなりません。

不況時はインフラ整備の絶好のチャンスであり、高速鉄道、高速道路拡幅、空港・港湾整備、防衛、新エネルギー開発などに税金による大投資宣言をすれば、景気は税制の力も得て回復し、同時に雇用も回復します。しかも国力の回復は最大の防衛力になります。インフラ整備は繁栄の礎です。台湾は無借金国ですが、「日本時代」（日本統治時代をそう呼ぶ）の学校、道路、農業治水、衛生、工場建設などのインフラが繁栄の礎になりました。

最近では、世界の工場であった中国はいち早く内需喚起経済に転換しました。米国は物を買ってくれませんから、都市部に流れ込んできた、民工と呼ばれる労働者が一斉に職場を奪われました。郷里に帰っても仕事は無く、放置すると暴動になります。補助金を出してでも農村の購買を喚起しているのです。一方、ドイツでは昨日、メッケル首相が自民党との連立政権の合意として「減税」による景気回復を打ち出しました。正しい選択です。

大方の皆様の2世代前は「戦争の時代」、1世代前は「インフレの時代」でした。そして皆様の時代は「デフレの時代」です。会社も個人も生き方が変わります。デフレでは、ものの値段が下がりますから、エコノミストの長谷川慶太郎流に言えば、企業においても個人においても、「買い手天国」、「売り手地獄」になります。

マクロ経済は、若い皆様には仕事の日常以外の事としてピンと来ないと思います。それはそれで幸せかも知れません。一般には40年位いき生きてみないと世界の流れは実感できません。従って、時々の会社の状況と共に、世界や日本の中に置かれている当社の立場、皆様の全体的な立場についても見解を述べております。どうか参考にしてみて下さい。

さて、皆様のご辛抱に感謝しつつ、仕事は一時忘れて一服しましょう。来月の創立記念日には、秋の紅葉を楽しみながらの温泉旅行に行きましょう。どうぞ楽しんで下さい！

#### 【人 事】(敬称略)

山口 泰成：平成21年9月30日を以って契約満了とします。

轆轤 良幸：平成21年10月31日を以って依頼退職とします。

#### 【報 奨】(敬称略)

藤井 豪彦：休業中の教育で Oracle Gold 資格を取得したので金一封の報奨とします。

#### 【社内旅行】

日時：平成21年11月27日（金）13:00～平成21年11月28日（土）18:00

場所：熱海（熱海金城館および蜜柑園）1泊2日温泉・蜜柑狩り旅行

集合：大森ラルタビル 本社前（貸切りバス） 解散：本社前

宿泊：熱海金城館 <http://www.itoenhotel.com/hotel/kinjokan/>